

平成 25 年度事業報告

公益財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター

目次

はじめに	・ ・ 1
I 先進的な I C T 戦略提言	・ ・ 3
II デジタルエコ社会ソリューション	
1 HMCビルスマートオフィス化事業	・ ・ 4
III デジタル成長社会ソリューション	
1 北九州 e-P O R T の発展・利用推進	・ ・ 6
2 エムサイトの運営	・ ・ 1 1
3 農業における I C T 活用の検討	・ ・ 1 2
4 ネット活用販路拡大支援事業（e コマース）	・ ・ 1 4
5 ユビキタスマール活性化支援事業	・ ・ 1 5
6 人材育成事業	・ ・ 1 9
IV デジタル利便社会ソリューション	
1 「位置情報プラットフォーム」の利活用による新サービスの創出	・ ・ 2 5
2 地域密着就活応援サイト「キタナビ」の構築	・ ・ 2 6
3 介護分野における I C T 活用事業	・ ・ 2 7
4 地域連携による安全生活支援事業	・ ・ 2 9
V その他	
1 広報活動	・ ・ 3 0
2 交流協力	・ ・ 3 0
3 財団ビル運営	・ ・ 3 1

はじめに

公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター(ヒューマンメディア財団)は、平成8年4月の財団設立以来、地域経済社会の発展に資する多くの施策を実施してきた。

平成22年度からは、地域のニーズとシーズを情報通信技術で結び付け、地域に有用な『デジタルエコ社会ソリューション』、『デジタル成長社会ソリューション』、『デジタル利便社会ソリューション』を提供し、地域の資源やエネルギーの節減、地域企業の活力の増進、地域住民の生活の利便性向上をミッションと定め、その実現のために様々な事業に取り組んできた。

平成25年度は、北九州市の財政事情から補助金もかなりの減額となり、財政事情は厳しいものの、事業所の統合や事業の重点化、民間への事業の移管を図ることにより、経費を絞り込むとともに新たな事業資金を確保し、質を落とすことなく事業活動を行った。

経費削減では、AIMにあったITオープンラボ事務室やメディア道場事務室などを東田の事務所へ移転統合して、賃借料、光熱水費などの経費削減を図るとともに、総務事務を見直し、要員を減員した。

また、事業の実施にあたっては、財団の公益性に鑑み、地域課題の解決に貢献すること、将来、民間によるビジネス化の可能性があること、事業の実施に前向きな事業実施候補者がいること、また、事業フィールドが明確になっていることを条件に事業を選択して重点的に実施した。

平成25年度の具体的な活動及び成果としては、まず、先進的なICT戦略の提言として、平成26年度にフェーズⅢの最終年次を迎える北九州e-PORT構想について、『地域ICTサービス提供基盤』(K.Platt:Kitakyushu Platform)の実現へ向け、新たな地域情報産業振興計画としての新e-PORT構想を検討し、その素案を作成した。

デジタルエコ社会ソリューションは、財団ビルスマートオフィス化事業を継続し、照明自動制御システムやビル空調のコントロールシステムの実証と評価を行い、本事業の目標である平均的なオフィスビルと比較して、当財団ビルのCO₂排出量約50%削減が達成できる見込みとなった。

デジタル成長社会ソリューションは、北九州 e-PORT プロモーション事業として、IT P r o E X P O 2 0 1 3（平成25年10月東京ビッグサイトで開催）に出展し、北九州市への企業進出への引き合いなどの成果があった。この展示会をきっかけとして、出展会社がMIT-EFJ^{*1} ビジネスプランコンテスト&クリニックにて優秀賞を受賞するという成果もあった。農業分野において農作物の品種別生産コストや粗利益管理システムの構築と評価を実施したほか、位置情報を活用したアプリケーションのコンペを実施し中小企業や情報化の遅れた分野の支援を行った。

また、創造的デジタルモノづくり支援として、デジタルクリエイター工房ワークショップ、こども向けプログラミングワークショップを実施したほか、Kitakyushu Mono Café やデジタルクリエイターコンテストとの連携を進め、新時代のコンテンツ産業振興を図った。

さらに、デジタル利便社会ソリューションは、地元志向の学生と新規学卒採用を目指す中小企業とのマッチングを図る北九州求職求人活動支援サイトを構築したほか、ヘルパー向け介護サービス提供記録システムを構築し、市内事業者の協力を得て実証し、平成26年度からの事業化へ向けて前進した。

このほか、IT大学校をはじめとする高度ICT人材育成事業を推進するとともに、KIP（北九州情報サービス産業振興協会）等の関係団体との連携を図った。

今後とも、地域のニーズとシーズを情報通信技術で結び付けて、地域に有用なソリューションを、地域課題の解決に取り組むパートナーやICTサービス提供事業者と一体になって提供し、地域経済の発展を図る取り組みを進め、具体的な成果を上げることを目指す所存である。

注)*1 MIT-EFJ（MIT Enterprise Forum of Japan）とは、米国マサチューセッツ工科大学（MIT）の傘下で、ネットワーキング、創造性発掘、教育などのプラットフォームとして30年以上にわたり活動を行なっているMIT Enterprise Forumの日本支部（チャプター）である。

各事業の詳細

I 先進的なICT戦略提言

北九州e-PORT構想は、2002年の策定から10年を経過し、その間フェーズⅠ、フェーズⅡと進み、現在は2011年7月策定のフェーズⅢを推進中である。

この間、e-PORTを取り巻く環境は、リーマンショック以降の経済の低迷、2011年3月11日の東日本大震災という未曾有の大災害などにより、大きく変化してきている。

この大きな変化の中、北九州e-PORTにおいては、大規模なデータセンターの立地もあり、また、災害に強いという特性も加わり、大きなポテンシャルを秘めた地域として注目されることも多くなっている。

こうした状況に対応するため、また、北九州市において平成25年3月に策定された「北九州市新成長戦略」へ貢献するため、新たな情報産業振興計画としての新北九州e-PORT構想策定へ向けての検討を進めている。

平成25年度は、北九州e-PORTを北九州及びその周辺地域の『地域ICTサービス提供基盤』と位置付け、『実践型ICT人材育成』、『スマート・イノベーション』、『リーン・スタートアップ』を、スパイラルアップで実行することにより、地域社会の課題解決を実現する「チャレンジする街、北九州」を目指す新e-PORT構想の素案を策定した。

新 e-PORT 構想は、平成26年度に具体的な事業計画を立案し、平成27年度からの実施へ向けて作業を進める予定である。

Ⅱ デジタルエコ社会ソリューション

1 HMCビルスマートオフィス化事業

当財団の理念である、「デジタルエコ社会」の実現に向けた取組みの一つとして、平成22年度から5か年事業でスタートした本事業は、平成23年4月に経済産業省の「平成23年度次世代エネルギー・社会システム実証事業費」の採択を受け、当財団ビルにビル・エネルギー・マネジメント・システム（以下、BEMSという）を導入し実証を進めてきた。本事業は北九州スマートコミュニティ創造事業の一環として、「複合テナントビルの特性を踏まえた省エネ活動」として、ビジネスモデルを構築し、地域に密着した新サービスの創出を図る事業である。

（1）経済産業省補助事業

新エネルギー導入促進協議会が公募した「次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金」に『複合テナントビルにおける付加価値事業としてのBEMS開発と運営実証』というテーマで採択された。

補助事業期間は平成23年度から平成26年度までの4年間で、3年目に当たる平成25年度は、平成24年度実証で明らかになった課題や問題点を分析し、利用者の快適性を損なわないことを前提とした省エネシステム（BEMSや機器制御）の構築し、省エネ効果の検証等を行った。具体的には、下記の項目により実施した。

- ①季節に影響されない安定した空調機器制御の省エネ効果検証
- ②機能強化による照明機器制御の省エネ効果と利便性の検証
- ③CEMSおよび空調・照明機器と連携したBEMS機能の強化
- ④ビジネスモデルの検討と販売計画の策定。

平成25年度の成果を当財団ビルの全テナントに適用した場合、平成21年度と比較して40%の電力使用量の削減が可能であることが確認できた。またCO₂削減量に換算すると、本事業の目標である一般的なオフィスビルとの比較でCO₂排出量の約50%削減が達成できる見込みである。

（2）今後の活動

事業最終年度の平成26年度は、事業成果としての製品のビジネスモデルを構築し、国内外への広報活動を中心に取り込むこととしている。

①ビジネスモデルの構築

実績のあるBEMSおよび、連動した空調・照明機器の自動制御による総合的な省電・節電を可能とするビジネスモデルを構築する。

②広報活動による事業展開サポート

本事業で得た省エネ効果についてヒューマンメディア財団での実証結果を幅広くアピールし、まずは、北九州市等の公共施設へ導入を目指すとともに、国内外の既存オフィスビル等への展開をサポートする。

Ⅲ デジタル成長社会ソリューション

1 北九州 e-PORT の発展・利用推進

(1) 北九州 e-PORT 推進協議会の運営

「北九州 e-PORT 推進協議会」の事務局として、総会・幹事会・交流会などの開催や情報収集・提供、e-PORT センター利用促進のための広報業務を実施した。

また、北九州 e-PORT の利活用促進のため、北九州地域外のユーザー企業誘致や、北九州市近郊地域のユーザーによるサービス利用拡大を目的として部会活動を行った。

[e-PORT 協議会の概要]

構成：産学官 174 企業・団体

会長：中央大学総合政策学部教授 大橋 正和 氏

[総会・交流会・幹事会・研究会の概要]

名称	開催日	テーマ	講演者	参加者
第 11 回 幹事会	25 年 7 月 3 日	<ul style="list-style-type: none"> ・第 1 号議案「役員の選任について」 ・第 2 号議案「平成 23 年度の活動報告及び平成 24 年度活動計画」 ・報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ①「ITProEXP02013」への出展について ②「平成 24 年度末 e-PORT プラットフォーム集積調査結果」 ③「北九州市ディザスタリカバリ拠点化推進に向けた行動指針」 		25 人
第 12 回 総会	25 年 7 月 3 日	<ul style="list-style-type: none"> ・第 1 号議案「役員の選任について」 ・第 2 号議案「平成 23 年度の活動報告及び平成 24 年度活動計画」 ・報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ①「ITProEXP02013」への出展について ②「平成 24 年度末 e-PORT プラットフォーム集積調査結果」 ③「北九州市ディザスタリカバリ拠点化推進に向けた行動指針」 		45 人
第 20 回 交流会	25 年 7 月 3 日	「産業・地域の成長に向けたビッグデータの活用とその方策」	日本 OSS 推進フォーラム 広報サブチーム 主査 大木 一浩 氏	73 人
		企業プレゼンテーション① 北九州発位置情報ゲーム「おでかけブリ→ダー」～地域の魅力と出逢い、つながるアプリ～	株式会社エコプラン研究所 社会事業部 部長 安枝 裕司 氏	
		企業プレゼンテーション② きっと e! Tour のご紹介と導入事例	株式会社安川情報九州 産業流通営業部 産業第 2 営業課 相馬 浩二 氏	

※会場は全て財団ビル マルチメディアホール

[e-PORT利活用促進のための各種部会の概要]

名称	開催日	テーマ	参加者
e-PORTプロモーション第1部会(第2回)	24年 5月15日	第1回以降の活動状況ならびに展示会への出展について	18人
e-PORTプロモーション第2部会(第2回)	24年 4月24日	本部会での検討内容ならびにプロモーションするサービスの検討方法について	15人
ディザスタリカバリ拠点化推進アクションプラン検討部会(第6回～第9回)	25年 4月19日 25年 5月10日 25年 6月11日 25年 6月18日	北九州e-PORTを活用したディザスタリカバリ拠点を形成するために必要なアクションプランの検討	8人

(2) e-PORTプロモーション活動

北九州e-PORTデータセンターの全国のユーザー・自治体への広報強化ならびに北九州へのメインサイト移転・誘致を目的に、東京および大阪で開催された展示会に出展した。

また、北九州地域のICTスキルの向上や新サービス創出支援を目的としたセミナーを開催した。

[展示会への出展]

① I T P r o E X P O 2 0 1 3

会 期 : 2013年10月9日(水)～11日(金)

会 場 : 東京ビッグサイト(東京都江東区有明)

主 催 : 日経BP社

来場者数: 6.5万人

成 果 : ブース訪問者数: 1000人、引合い件数: 5件

- ・データセンター事業者は出展後関西方面からの引合いが増加。
- ・(有)BOND社は出展がきっかけで、MIT-EFJビジネスプランコンテスト&クリニックにて優秀賞を受賞。

② C l o u d D a y s O s a k a 2 0 1 4

会 期 : 2014年3月6日(木)～7日(金)

会 場 : グランフロント大阪(大阪府大阪市北区)

ナレッジキャピタルコングレコンベンションセンター

主 催 : 日経BP社

来場者数: 4.7千人

成 果 : ブース訪問者数: 130人、引合い件数: 5件

- ・展示会は小規模であったが、大阪証券取引所や伊藤忠、Panasonicなど大手からの引き合いに繋がった。

[ICTスキル向上、新サービス創出支援を目的としたセミナー]

名 称	開催日・会場	テーマ	講 演	参 加 者
「ウェアラブルコンピュータの最新動向」 ～ウェアラブルコンピュータがもたらす新たな市場～	24年6月22日 北九州イノベーションインキュベーター	ウェアラブルコンピュータ元年 携帯から装着で広がるビジネス	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 ITビジネスアナリスト／顧客視点アドバイザー 大元 隆志 氏	54人
		ウェアラブルコンピュータ化するスマートフォンと周辺技術の展望	青森公立大学経営経済学部 准教授／博士(工学)、モバイル研究者 木暮 祐一 氏	
		AR(拡張現実感)向けメガネの最新動向と業務利用	新日鉄住金ソリューションズ株式会社 技術本部システム研究開発センター ワークスタイルイノベーションセンター シニア・マネージャー 笹尾 和宏 氏	

(3) 北九州 e-PORT フェーズⅢの推進のためのサービス開発支援

北九州 e-PORT フェーズⅢで定められた方向性と活動内容を遂行し、地域のシーズ・ニーズに沿ったICTに係る新しい産業・事業・サービスの創出育成を行った。

ア サーバインキュベーター

ICTを活用して様々な地域課題の解消を目指す中小企業等に、低廉な価格で設備（ハードウェア・ソフトウェアライセンス・機材等）を提供し、事業のスターアップ支援を図ることを目的としている。

第1期採択の(株)ヴィンテージは、軽費老人ホーム向け入居者管理システム「ゆうあい」を事業化しサービスを開始している。

第2期採択の(株)クレオフォートソリューションズについても、既に商工会業務支援システム「商工イントラ」のサービスを提供している。

また、平成25年度は1社が採択され、平成26年度からサービス提供開始の予定である。

他の事業者による無料サービス等もスタートしており、サーバー環境の提供を受けた事業者が、サーバーの設定等を行うという負担もあり、現行の公募による事業者選定では応募者がほとんどない状況である。この状況を踏まえて今後は、新しい産業・事業・サービスの創出を目指す事業者に対して、事業の立ち上げ支援の一環としてサーバー環境やその設定等を含めてインキュベーターとして提供して行くこととする。

[サーバインキュベート利用企業]

平成 23 年度 (平成 22 年 度採択)	(株)ヴィンテージ	法人向け成年後見業務システム「みると」 軽費老人ホーム向け入居者管理システム「ゆうあい」
	田中工業(株)	文書管理システム「e-倉庫」
	(株)タイズ	ERP システム、POS システム CO2 測定データモニタリングシステム、 共通認証局サービス
平成 24 年度	(株)クレオフォートソリューションズ	商工会システム「商工イントラ」
	樽岡 憲秀	AR 技術を利用した新たな名刺活用
平成 25 年度	(株)ランテックソフトウェア	地図情報配信サービス接続用アクセス サーバ

イ 位置情報ゲーム

平成 24 年度実施の位置情報プラットフォームを利用したスマートフォン用のアプリケーションの開発を支援する「位置情報ゲーム事業化助成事業」に採択されたエコプラン研究所は、iPhone 用アプリ「おでかけブリーダー」の開発を完了し、平成 26 年 2 月に app store よりリリースした。

ウ オープンデータの利活用

平成 25 年 6 月 14 日に閣議決定された「世界最先端 IT 国家創造宣言」をうけ、オープンデータの利活用検討会ならびに全国規模で開催されるインターナショナル・オープンデータ・デイに北九州として拠点参加し、北九州市オープンデータ化された公共データを活用して、北九州市の魅力発信に繋がるアイデアを考えるイベント、「アイデアソン」を開催した。

名称	開催日	テーマ	参加者
オープンデータ検討会 (第 1 回)	25 年 8 月 5 日	1. オープンデータをめぐる動向についての講演 ①民間企業側の取組み Georepublic Japan 代表社員 関 治之氏 ②行政機関側の取組み 会津若松市総務部情報政策課 主幹 本島 靖氏 2. 参加者ディスカッション	29 人

オープンデータ検討会 (第2回)	25年 9月 6日	1. 統合 GIS についての講演 ①広域的な GIS 共同利用と北九州市の戦略 北九州市総務企画局情報政策室 塩田 淳氏 2. 検討会の今後について	25人
オープンデータ検討会 (第3回)	25年10月18日	1. グループワーク (アイデアソン) 2. 検討会の今後について	26人
オープンデータ・アイデアソン	26年2月22日	ワークショップ参加者 42 人から、54 個のアイデアが集まった。ここで集まったアイデアを元に次年度ハッカソンを開催する予定。	48人

2 エムサイトの運営

(1) 映像編集施設・機器等の貸し出し

地域の映像系・コンテンツ系企業に対し、ヒューマンメディア財団ビルに設置した映像編集室、ナレーションブース、セミナー室やビデオカメラ、高輝度プロジェクター、マイクなどの設備を低廉な価格で貸し出し、コンテンツ産業の振興を支援した。

A I Mビルから東田事務所への移転に伴い利用回数は減少したものの、高輝度プロジェクターや業務用ハイビジョンカメラなどの新しい機材を中心に底堅い利用があった。

また、平成25年度はエムサイト運営（受付・貸出・保守）業務を一括して外部に委託した。

[施設・機材貸し出し実績]

編集スタジオ	レコーディングスタジオ	セミナー室	機器利用
77回	0回	78回	202回

[貸出回数・利用金額遷移]

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
利用回数	945回	711回	357回
利用金額	¥1,845,600	¥2,840,597	¥1,546,450

※平成24年度は市制50周年記念事業分貸出（¥1,550,000）を含む。

(2) コンテンツ系企業の創業支援

地域の映像系・コンテンツ系の個人や創業間もないベンチャー企業を対象に、A I M7階のインキュベートルームを貸し出し、家賃補助やテレワークセンターと連携した経営相談や、技術的相談などを行った。

入居テナントに対し支援策として、共益費の100%減免を行った。また、9号室（東）を22時まで利用可能な新セミナー室として整備し、入居企業に貸出した。

[インキュベートオフィス入居企業]

企業数	貸出床面積
6社（うちインキュベート3社）	236.76㎡

※全9室中6室入居（平成26年3月31日現在）

※1社はエムサイト東田に移転。

3 農業におけるICT活用の検討

農業分野におけるICTの利活用によりその生産性の向上を図り、新規就農者の創出や地域社会への貢献することを目的として、平成22年度より農業事業者及び農産物の流通業者等によるプロジェクトを立ち上げ、農業分野でICT導入の実現性及び課題の検討を実施してきた。

平成25年度は、経済産業省の補助により有識者による「検討部会」を構成し、新サービスの企画を行い、ビジネスモデルを検討した。具体的には、必要性、有効性、利便性が高いと評価された以下の項目について、実施および実現可能な新サービスとして検討を行った。また、平成24年度に検討した具体的なサービスについてのプロトタイプを作成し、市内の農家を実証フィールドとして運用し評価をおこなった。

(1) 「作付け管理／生産収益見える化サービス」の実証と事業化検討

- ・当財団が構築したプロトタイプについて市内の農家を実証フィールドとして評価および課題の抽出を実施し、より実用化に近いサービスの検討を行った
- ・更に、事業化に向けたビジネスモデルを検討し、ビジネス化を目指しているIT事業者の新サービスとして事業化支援を検討した。

(2) 「新規就農者向け経営支援情報提供サービス」の検討

- ・必要とする機能を協議し、実用化にむけて検討した
- ・「サービス検討部会」を中心に、実現化にむけての評価を行った
- ・事業化に向けたビジネスモデル検討を行った

(3) 農業生産者とIT事業者のネットワーク拡大のためのセミナーの開催

補助事業の一環として、農業事業者とIT事業者のマッチングを目的に、最新のビジネス動向や本事業や他のサービス事例を紹介した、本事業へ興味をもつ事業者の増加を図った。

- ・開催日時：平成26年2月7日（金） 13：30～18：30
(交流会：～19：30)
- ・開催場所：ヒューマンメディア財団
- ・参加人数：農業関係者、IT事業者等 計115名

<プログラム>

「農業政策と農産業の取り巻く状況」

- ① 「北九州市の農業振興戦略 ～地産地消・6次産業化～」
北九州市産業経済局農林水産部6次産業・地産地消課長 上村 鋭治氏
- ② 「農業経営の新しい潮流」
公益財団法人九州経済調査協会調査研究部 次長 岡野 秀之氏

「基調講演」

- ① 「ITを活用した、新しい農業のスタイル」
株式会社ファーム・アライアンス・マネジメント 取締役 数納 朗氏
- ② 「LED光源を利用した生物の機能制御について 都市型農業を視野に」
北九州市立大学環境システム専攻 河野 智謙氏
- ③ 「トマト農家の農業ロボットと運用システム」
フューチャアグリ株式会社 代表取締役 蒲谷 直樹氏

「事例発表」

- ① 「農産物情報のミスマッチとその解決事例」
株式会社晴耕雨読 代表取締役 三島 一浩氏
- ② 「フードバンクを活用した地域内流通モデルの構築」
熊本ネクストソサエティ株式会社 代表取締役社長 山戸 タケル氏

4 ネット活用販路拡大支援事業（eコマース）

（1）販路拡大Web活用セミナー

中小企業がWebを活用し、自社ホームページをインターネット上の営業マンとして販路拡大を図る方法について、実践的に学ぶことが出来るセミナーを開催した。セミナー参加者には、実際にホームページを作成して販路拡大を図るワークショップへの参加を促した。

- ・日 時：平成25年5月28日（火）14：00～17：00
- ・場 所：北九州国際会議場2階 国際会議室
- ・講 師：株式会社 創 代表取締役 村上 肇 氏
- ・内 容：講演「儲かるWebマーケティングの極意」
Webサイト個別相談会
- ・受講者：北九州市内に事業所を有する中小企業者80名

（2）B2B Webマスター養成講座

中小製造業に対して、ホームページを正しく活用し販路拡大につなげるため、ワークショップ講座を開催した。講座では、受講企業各社が最終的に自社の新しいホームページを作成した。

また、実際に立ち上げたホームページが受注に繋がっているかを確認するためフォローアップセミナーを実施した。事業の成果は、ホームページを作成した企業の平成26年度の売上により確認する。

- ・日 程：

ワークショップ（5回）	第1回 平成25年7月12日（金）
	第2回 平成25年7月13日（土）
	第3回 平成25年7月20日（土）
	第4回 平成25年8月31日（土）
	第5回 平成25年9月28日（土）
フォローアップセミナー	平成26年2月22日（土）

- ・実施場所：北九州テレワークセンター
- ・講 師：株式会社 創 代表取締役 村上 肇 氏
- ・受 講 者：北九州市内に事業所を有する中小企業者14名
(企業参加数8社)

5 ユビキタスマール活性化支援事業

(1) 魚町におけるICT基盤を活用した新サービス事業化支援

北九州市ユビキタスマール構築モデル事業において整備したICT基盤を活用した魅力的な都心空間形成に資する新サービス創出のため、平成22年度に選定した2件の事業について、事業化を支援するための業務の委託及び側面的な支援を行った。

ア 公的情報収集・配信サービスの支援

市役所や警察等が発表する情報を自動的に収集し、デジタルサイネージ運営会社等に地域情報として配信するサービスの事業化を支援するため、ヒューマンメディア財団が魚町ビジョンに配信している市政情報枠(市政だより4分・市政テレビ枠10分の2枠)について、公的情報収集・配信の業務委託を行うことで、業務の効率化を図るとともに、魚町ビジョンを活用したサービスのPRを支援した。

- ・情報収集元 北九州市(小倉北区役所、消防局、環境局 等)
小倉北警察署 等

イ 魚町ビジョンを基盤とした中継サービスの支援

街の回遊性向上を図るため、USTREAMを活用して、都心部やその周辺のイベントを魚町ビジョンにライブ中継及びネット配信するサービスを継続するため、提案者である(株)エイトクリエイイトと(株)タウンマネジメント魚町に必要な機材の貸付を継続し、事業者の自主・自立的な運営を支援した。

- ・主な中継内容 5月 第13回北九州市民ひまわり駅伝大会
8月 第25回わっしょい百万夏まつり
11月 第24回全国ふうせんバレーボール大会 等

ウ 魚町公共無線LANの運用管理

平成22年に設置された魚町公共無線LAN(魚町Wi-Fi)の運用管理を継続して実施した。機材の不具合等も生じたが、迅速に対応し、安定運用に努めた。

【公共無線LAN月別利用者数(人)】年間70,273人(月平均5,856人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
利用者数	5,585	5,529	5,483	5,892	6,218	5,445	5,885	5,691	6,162	6,601	5,645	6,137

(2) ユビキタスマールの地元運営の支援

本事業は、基盤整備を北九州市及びヒューマンメディア財団が、運営は魚町二・三丁目及び魚町一丁目の各商店街振興組合が行うという合意の下、開始し

たものである。平成22年4月からは、商店街振興組合が設立した株式会社タウンマネジメント魚町（TMU）が事業主体となって、自主・自立的な運営を行っている。

財団としては、地元からの相談に市と協力して対応する等、側面的な支援をしながら、ユビキタス基盤の一層の活用に取り組んだ。

（3）北九州ICTインテリジェントエリア実験（PBL）の展開

ユビキタスマールのICT基盤を活用した新しいサービス事例を検討することを目的として、九州工業大学のPBL(Project based learning)と連携を図り、9月下旬から約4カ月間に渡り、学生の主体的な活動を通じて、新サービスの企画、システム開発、市民参加による検証等まで行うICT実証実験を実施した。

実証実験の実施期間を約3週間とし、来街者向けサービスを提供することにより、来街者の情報を収集した。さらに、店舗向けサービスの提供においては、店舗がリアルタイムに来街者の状況をグラフで見ることができるようにした。

また、基礎情報として、商店街の通行量調査をiPhone及びiPadのアプリを用いて行い、来街者の性別、年代だけでなく、来街時刻のデータも収集することで、これまで分からなかった来街者の状況の時間変化を数値化、視覚化できた。

ア 来街者向けサービス

次の3つのサービスを開発、提供し、来街者の情報を収集した。

①うおまちスクラッチ

1日に1回、魚町無線LANからログインすることで、スクラッチゲームに挑戦できる。結果に応じてポイントが付与され、貯めたポイントは魚町銀天街で使用可能な商品券と交換することができる。

②うおまちボイス

商店街に、来街者の「何気ない一言」、「魚町銀天街の感想」、「魚町銀天街への要望」などの声を届けるサービス。

③うおまちインフォ

魚町銀天街や各店舗のイベント・セール情報をわかりやすく伝えるコンテンツ表示するサービス。

イ 店舗向けサービス

次の3つのサービスを「うおまちウオッチャー」として提供した。

①うおまちグラフ

来街者情報をリアルタイムで分かりやすくグラフ表示する。

②うおまちボイス

来街者の商店街への一言を見ることができる。

③うおまちインフォ

店舗情報やチラシ情報を登録できる。

ウ 北九州まなびと ESD ステーションとの連携

メンター、実験参加者、実証実験ブースの仕器の貸出等で協力を得た。

「交通量調査」

- ・日時：【1回目】平成26年1月10日（金）12：00～18：00
【2回目】平成26年1月31日（金）12：00～18：00
- ・場所：魚町一丁目商店街 酒房武蔵前交差点
- ・方法：iPhone、iPadのカウントアプリを利用して、来街者の来街時刻、性別、年代を記録
- ・結果：【1回目】来街者9,049人（男性3,339人、女性5,710人）
【2回目】来街者8,889人（男性3,385人、女性5,504人）

「実証実験」

- ・日時：平成26年1月11日（土）～平成26年1月31日（金）
ブース設置日（7日間、各日12：00～18：00）
1月11日、12日、18日、19日、25日、26日、31日
- ・場所：魚町商店街アーケード内（魚町ボード前にブースを設置）
- ・内容：魚町無線LANにスマートフォンやタブレットを接続することで、うおまちスクラッチが1日1回できる。スクラッチの結果に応じてポイントが付与され、うおまちインフォへの投稿でもポイントが付与される。ポイントランキングが表示され、来街者へのインセンティブとして、ポイントランキング上位者に参加者特典を用意する。店舗向けサービスについても説明会を開催し、店舗の利用を促す。
- ・結果：来街者サービス登録者 171人、総アクセス数1,284回

エ PBL (Project based learning)活動について

九州工業大学の後期のカリキュラムに設定

- ・参加者：九州工業大学大学院生 15名
北九州市立大学大学院生 1名 計16名
※北九大はインターンシップ制度活用

・実施方法

- 学生の主体的な活動により、サービス案検討、システムの設計・構築、検証等の一連のプロセスを展開する。

- 学生は、最初に商店街関係者からヒアリングを行って実情を把握し、サービスのテーマを設定。作業項目を洗い出し、スケジュールリングした後、班ごとに作業を実施する。

- 週に1度の定例会議で、進捗を管理するとともに、スケジュール修正や課題の検討を行う。月に1度のメンター合同会議にて進捗報告を行い、メンターから技術面を中心にアドバイスを受ける。各会議を学生主導で行うことで、学生のファシリテーション能力の向上を図る。

※定例会議は、テレビ会議システムを使って、九工大戸畑キャンパス、飯塚キャンパス、北九大の3ヶ所を結んで実施する。

- 実証実験及び交通量調査については、学生が業務分担及び業務シフトを考え、少人数で効率よく実施する。

・メンター協力

九州インターネットプロジェクト(QBP)会員企業を中心として、学生を技術及び運営の両面からサポートする。企画面でのサポート強化のため、平成25年度は北九州まなびとESDステーションにもメンターの協力を依頼した。

主催：ヒューマンメディア財団、九州工業大学、北九州市

共催：九州インターネットプロジェクト

協力：北九州市立大学、九州電力株式会社、新日鉄住金ソリューションズ株式会社、日本テレコムインフォメーションサービス株式会社、株式会社日本統計センター、株式会社ネットワーク応用技術研究所、富士通九州ネットワークテクノロジーズ株式会社、株式会社安川情報、株式会社タウンマネジメント魚町、魚町一丁目商店街振興組合、魚町商店街振興組合、北九州まなびとESDステーション

6 人材育成事業

(1) IT大学校

高度ICT人材の育成を図ることにより、北九州地区の情報サービス産業の集積・活性化、さらには北九州地域の雇用の増大を目的とした人材育成研修を実施した。

平成24年度下期から受講希望者の減少傾向が見られたが、平成25年度についてもその傾向は続き、当初計画分の8講座のうち3講座は中止せざるを得ない状況となった。

従来は中堅社員を主たる対象とした講座を実施していたが、この状況では事業の目的を達成できないと判断し、高専や情報系専門学校の学生・生徒を対象とした講座や広く一般市民を対象とした講座を追加で実施したところ、前者は定員30名に対し33名、後者は定員10名に対し15名と、定員を超える受講者があった。

成果指標は、長期的には北九州地域のIT企業の雇用数、短期的には受講者数、受講生の満足度とした。IT企業の雇用数は、当財団が支援を行っているKIP北九州情報サービス産業振興協会の正会員の従業員数を以って判断しているが、前年同期と比べ-57という結果であった。受講者数については、前述のとおり。また、満足度については全講座平均で4.7という高い満足度を得た。

今後は、受講者の対象をIT企業の中堅社員から就職前の若者にシフトし、スマートフォン等の媒体に対応できる技術を持った人材の育成につながる講座を企画し実施していく。

[KIP正会員(30社)の従業員数]

平成25年4月1日時点	平成26年4月1日時点	増減	新規雇用数
2,596人	2,599人	+3	176人

[開催状況概要]

※定員はWebアプリケーション開発実践講座のみ30人、他は10人

講座名	開催期間	受講者	満足度
ビジネス文書講座	25年7月11日～7月12日(2日間)	6人	4.8
コミュニケーション講座	25年7月16日～7月17日(2日間)	6人	4.7
プロジェクトチームマネジメント講座	25年7月25日～7月26日(2日間)	7人	4.9
コーチング講座	中止	—	—
マーケティング講座	25年8月26日～8月27日(2日間)	7人	4.6
ネットワーク管理技術講座	中止	—	—
タイムマネジメント講座	中止	—	—

コミュニケーション講座 (フォローアップ講座)	25年10月16日(1日間)	5人	4.8
ビッグデータ基礎講座	25年10月3日～10月4日(2日間)	5人	4.8
Webアプリケーション開発実践講座	26年2月22日～2月23日(2日間)	33人	4.7
ホームページ作成体験講座	26年3月1日、8日、15日(3日間)	15人	4.5

(2) IT系企業経営者層のためのマネジメントセミナー

北九州市のIT系企業上級管理職の経営能力向上を目的として、企業経営に関する体系的な知識の習得を実現するため、以下の4科目について北九州市立大学大学院マネジメント研究科との連携により、マネジメントセミナーを実施した。

本セミナーは23年度から実施しているが、25年度の実践者数は残念ながら定員の半数程度であり、北九州市内の主だったIT企業の経営者に対するアンケートでも継続の要望がなく、当初の目的を達成したと判断して25年度をもって終了とした。

[開催状況概要]

科目名	実施日	受講者	満足度
経営戦略	25年10月22日	5人	4.4
マーケティング戦略	25年11月5日	5人	4.0
人材マネジメント	25年11月19日	5人	4.6
財務分析	25年12月3日	6人	4.2

(3) 北九州デジタルクリエイターコンテスト (KDCC2014)

メディアコンテンツ制作人材の発掘と育成を図るため、デジタルクリエイターコンテスト2014を実施した。デザイン学部を有する西日本工業大学や、平成24年度に開館した北九州漫画ミュージアムや北九州フィルムコミッションなどとの連携を行い、広い分野からのクリエイターの参加を促した。

モノ作り系イベント「山口 Mini Maker Faire」や「Kitakyushu MONOCAFE 2013」(主催：西日本産業貿易コンベンション協会)などの機会を捉えて、広報活動を実施した。

また、入賞作品発表用ホームページや作品集DVDROMの作成、市内の大型ビジョンでの発表上映も行いコンテストの認知とクリエイターの活躍の場を拡大する基礎とした。

今後もレベルの向上を図り、市内応募者の質の向上を目標として取り組むこととしている。

ア 広報活動

① 「山口 Mini Maker Faire」

日 時：平成25年8月10日(土)～8月11日(日)

会 場：山口情報芸術センター

内 容：作品展示会, 広報パネル展示

② 「Kitakyushu MONOCAFE 2013」

日 時：平成25年9月22日(日)～9月23日(月・祝)

会 場：西日本総合展示場新館 C展示場

内 容：作品展示会、メディアアート講演会、
プロジェクションマッピング

来場者数：5,000名

③ 「まちをわくわくするデジタルクリエイターサマースクール」

西日本産業貿易コンベンション協会の主催するスクール(全4回)を支援し、受講者にデジタルクリエイターコンテストへの応募案内を行った。

日 時：7月13日、7月20日、8月17日、8月24日

会 場：西日本工業大学(小倉キャンパス)

参加者数：111人

イ 作品募集・審査

作品募集にあたっては、デザイン学部を有する西日本工業大学や、北九州フィルムコミッション、平成24年度に開館した北九州漫画ミュージアムなどと連携し、幅広い分野からのクリエイターの参加を促した。審査会の模様はUSTREAMにて生中継で公開した。また、入賞者や観覧者と審査員の参加する交

流会を開催した。

募集受付期間：平成25年12月20日～平成26年1月31日

募集テーマ：重なりあう<リアリティ> Layered Reality

ジャンル：静止画、動画、WEBインタラクティブ動画、ガジェット、
インスタレーション、モバイルの6ジャンル

応募作品：225点（前年度 267点）

<公開審査会>

日時：平成26年2月25日

場所：西日本工業大学（小倉キャンパス）303 教室

選定：入賞15点、入選16点

審査員：中谷 日出 氏（審査委員長/NHK解説委員）

小林 茂氏（情報科学芸術大学院大学/准教授）

宝珠山 徹 氏（西日本工業大学デザイン学部/准教授）

山田 圭子 氏（市内在住漫画家）

梯 輝元 氏（株式会社タウンマネジメント魚町代表取締役）

日々谷 健司 氏（北九州フィルムコミッション）

ウ 発表展示

コンテストの認知とクリエイターの活躍の場を拡大するため、作品展示等を行った。

作品展示会：北九州市漫画ミュージアム（平成25年3月15日～5月31日）

ビジョン放映：小倉駅JAMビジョン（平成26年3月15日～3月21日）

魚町ビジョン（平成26年3月20日～3月26日）

WEB募集：WEB

(<http://kdcc2014.com/>)

ヒューマンメディア財団WEB

(<http://www.human-media.or.jp/media/kdcc/2014>)

作品集DVD-ROM：入選者配布および作品プロモーション用に120枚作成

（４）創造的デジタルものづくり支援事業

世界中で拡大しているデジタルものづくりの流れを受け、北九州地域でも3Dプリンターやレーザーカッター等の機材を持つ大学や民間施設が増えてきている。新時代のコンテンツ産業振興として、創造的デジタルものづくり（クリエイティブ・ファブ）を推進するため、地域が持つ機材や人材を活用し、デジタルものづくりワークショップ等を開催した。来年度のデジタルものづくりイベント「Kitakyushu Mono Café」やデジタルクリエイターコンテストとの連携を考慮した形で実施した。

ア デジタルクリエイター工房ワークショップの開催

仕事帰りに参加しやすいよう、平日の夜に大人向けのデジタルものづくり関連のワークショップを開催した。九州共立大学の水井先生を講師とし、同大学の工房にて、3回ワークショップを開催し、のべ15名の参加があった。

【第1回】「レーザーカッター 初級」

平成26年1月30日（木）18:00～20:00 参加者6人

【第2回】「Arduino」

平成26年2月27日（木）18:00～20:00 参加者6人

【第3回】「レーザーカッター アドバンスド」

平成26年3月20日（木）18:00～20:00 参加者3人

イ 子ども向けプログラミングワークショップの開催

Google社が後援し、NPO法人CANVASが全国展開する子ども向けプログラミング学習支援プロジェクトPEG（Programming Education Gathering）に、パートナーとして正式に参画し、同プロジェクトとしては西日本で初めてのイベントを開催した。NPO法人CANVASから、講師及び部材の一部の支援を受け、名刺サイズの小型コンピューター「Raspberry Pi（ラズベリーパイ）」とビジュアルプログラミング言語「Scratch」を用いた一般向けセミナー、講師向け研修会、子ども向けプログラミングワークショップを実施した。

【どきどきプログラミングセミナー】（一般市民向け）

日時：平成26年3月21日（金・祝）13:00～14:00

場所：西日本工業大学小倉キャンパス 303講義室

講師：阿部 和弘氏

（PEG監修者、青山学院大学・津田塾大学非常勤講師）

内容：PEGの概要、子どものプログラミング学習について

参加者：30人（一般市民）

【講師向け研修】

日時：平成26年3月21日（金・祝）14:15～16:15

場所：西日本工業大学小倉キャンパス 5階 PC教室

内容：子ども向けワークショップのポイント、Raspberry Piの組み立て、Scratchでゲーム作り、ダンボールインターフェースの仕組み等

参加者：18人（大学教員、中学教員、民間企業、高齢者、大学生等）

【どきどきプログラミングワークショップ in 北九州】（子ども向け）

日 時：平成26年3月22日（土）10：00～16：00

場 所：西日本工業大学小倉キャンパス 5階 PC教室

内 容：Raspberry Pi の組み立て、Scratch でゲーム作り、

ダンボールインターフェースを用いた工作 等

参加者：16人（小学校1年生～中学校2年生）

IV デジタル利便社会ソリューション

1 「位置情報プラットフォーム」の利活用による新サービスの創出

平成23年度に構築した位置情報プラットフォーム（以下、位置情報PF）を利活用した新サービスを創出するため、ベンダー環境を整備し、市内企業の位置情報サービス分野への参入を支援するとともに、位置情報PFの知名度向上を図った。

(1) 既存サービスの地域展開の支援

おでかけブリーダー in 北九州 Ver 1.0 (H26年2月12日 app store に登録済み)

(2) ベンダー向け環境の整備

平成27年度までの運用ルール及び利用規約を制定した。

(3) 新サービスの創出

「位置情報基盤を利活用した地域課題への取り組み」推進助成事業を実施し、位置情報PFを利活用し地域課題を解決するサービスを提案した事業者に対し助成を行った。

◆平成26年2月に公募、審査会を開催し以下の3件の助成事業を採択した。

【審査員】

- ・ゼンリンデータコム 代表取締役会長 林 秀美 氏
- ・北九州市立大学 教授 城戸 宏史 氏
- ・九州ヒューマンメディア創造センター総務企画部長 宮下
- ・九州ヒューマンメディア創造センター地域ICTプロジェクト推進部長 太田

【審査結果（採択事業）】

- ・(株)エコプラン研究所 黒崎スタンプラリー「レンコン畑でつかまえて」
- ・(株)安川情報九州 災害避難ルート案内サービス
- ・(株)ワイズ・コンピュータ・クリエイツ 認知症予防トレーニング効果実証実験

◆事業の成果に応じ、以下の金額を助成した。

- ・(株)エコプラン研究所 530,000 円
- ・(株)安川情報九州 831,189 円
- ・(株)ワイズ・コンピュータ・クリエイツ 1,000,000 円

採択された3件については、助成事業実施報告を平成26年4月に行い、平成26年度以降に本格的なサービス展開を行うこととしている。

2 地域密着就活応援サイト「キタナビ」の構築

北九州地域の高等教育機関（大学等）の新規卒業生が、一人でも多く地元企業に就職できること、及び、地場中小企業が、新規学卒者を雇用することにより、業績を向上させることを目的とする就活応援サイトの構築を行った。

従来からある就活サイトとの差別化を図るため、登録企業を北九州地域の中小企業に限定するとともに、学生が欲しい情報を掲載することにより、学生サイドに立った就活サイトとした。

25年7月の本オープン以来、福岡県内の大学、高専、専門学校等を訪問し、学生に登録を依頼する一方、北九州市内の企業を訪問し、企業情報と求人情報の掲載を依頼してきたが、企業登録数と求人登録数は、まだ十分とはいえない。

成果指標は採用内定者数としているが、残念ながら、まだ「キタナビ」から内定者は出ていない。今後も引き続き、企業登録数、求人登録数および学生登録数の増加を目指した広報活動を実施し、学生の採用内定に結び付けて行く。

[キタナビ登録状況]

項目名	目標	実績
企業登録数	100社	25社
学生登録数	1000名	92名
募集求人数	設定なし	14件
求人応募数	設定なし	13件
内定者数	50名	0名

3 介護分野におけるICT活用事業

高齢化が進む北九州市において、ICTの利活用により、介護現場の負担軽減並びに情報共有を実現し、安全・安心でかつ快適な福祉社会の実現に貢献するため、前年度構築した「介護サービス提供記録システム」を機能強化し、システムの介護事業者への導入支援を行った。また、各種展示会にも積極的に出展し、地域への展開や市内企業のビジネス拡大・参入の促進を図った。

(1) 介護サービス提供記録システムの開発

ア システムの機能強化

前年度に構築した「介護サービス提供記録システム」の機能を強化するシステム開発を行った。

期 間：平成25年6月21日～平成25年12月20日

機能強化：スケジュール管理機能の追加

レセプトシステムとの連携

7インチタブレットへの対応 等

イ システム改修

平成25年12月19日～平成26年2月28日に実施した効果測定の結果を基に、システムの改修を行った。

期 間：平成26年3月7日～平成26年3月28日

(2) 介護事業者への導入支援

前年度構築した「介護サービス提供記録システム」を機能強化したシステムの介護事業者への導入支援のため、効果測定を行い、改善点を洗い出し、システム改修を行った。

ア 効果測定

実施期間：平成26年12月19日～平成26年2月28日

主な内容：アンケート調査 等

イ 介護事業者への導入状況

介護事業者：年長者の里

稼働台数：タブレット38台、ノートPC6台、デスクトップ6台

(3) 展示会出展

システムのパンフレット及びプロモーションビデオを作成し、展示会出展を行った。

- ・九州国際テクノフェア

日 時：平成25年10月16日(水)～18日(金)

場 所：西日本総合展示場

来場者数：20,051人(ブース来場者約50名)

展示内容：来訪者への説明、パネル展示等

- ・西日本国際福祉機器展

日 時：平成25年11月22日(金)～24日(日)

場 所：西日本総合展示場

来場者数：20,712人(ブース来場者約120名)

展示内容：来訪者への説明、パネル展示等

今後は、本事業の成果を市内介護事業者に広く展開するとともに、システムによって得られるデータ解析を実施する研究会を立ち上げ、解析の結果を市内介護事業者及び市内IC事業者に公開しその活用の促進を図る。

4 地域連携による安全生活支援事業

高齢化が進む北九州市において、ICTを活用して、高齢者と地域との「つながり」づくりの仕組みを検討するため、八幡駅前開発（株）、九州国際大学と連携し、八幡駅前地区にて地域情報収集発信・多世代交流活性化イベントを開催して、学生と高齢者との世代間交流を促進した。

(1) 地域情報収集発信・多世代交流活性化イベントの開催

事業名：みんなでつくろう！八幡自慢マップ ～春のお花見編～

日 時：平成26年3月11日 14:00～16:00

平成26年3月12日 9:00～12:00

場 所：さわらびガーデンモール八幡2階催事ルーム

主 催：わいわい八幡（九州国際大学経済学部経済学科地域づくりコース、
八幡駅前開発株式会社、ヒューマンメディア財団）

方 法：九州国際大学の学生4名が、街頭で呼びかけ参加者を募る。八幡地区のガリバーマップ（大きな地図）を見ながら、学生が参加者から、桜の見どころや、地域自慢の情報を聞き、場所と内容をガリバーマップに記載することで、八幡自慢マップを完成させる。参加者とのコミュニケーションを通じ、地域の魅力や課題等も掘り起こす。

結 果：20代から80代まで17組21人の参加者から学生が情報を収集した。参加者には高齢者も多く、学生と高齢者との世代間交流が促進された。情報提供者にタブレットでGoogleストリートビューを用いた場所確認を行うなど、ICTを活用した情報収集を行った。収集した情報の発信についてICTの活用を検討した。

V その他

1 広報活動（情報誌「H U - D i A」の発行）

当財団の事業や活動状況を分かり易くタイムリーに掲載した情報誌「H U - D i A」を発行した。

[H U - D i Aの概要]

発行月 平成 25 年 6 月（第 22 号）

部 数 1,200 部

内 容 「2013 年度主要事業の紹介」及び「2012 年度主な活動実績」
「3D プロジェクションマッピング」

配布先 情報関連企業、各種団体、賛助会員、K I P 役員・評議員 他

2 交流協力

(1) 北九州情報サービス産業振興協会（K I P）の運営支援

北九州地域の情報サービス関連企業で組織された K I P（北九州情報サービス産業振興協会）の事務局を担い、交流事業、人材育成事業等の活動を支援した。

[K I P 会員数]

平成 26 年 3 月 31 日現在

総会員	うち正会員	うち賛助会員	うち団体会員
58	30	26	2

[K I P の主な事業]

・交流事業

K I P サロン（講演会、交流会）、経営者勉強会、パワジェネ交流会

・人材育成事業：K I P スクール

C # 入門コース、J a v a 入門コース

(2) I C T 研究開発関連団体との連携

I C T 利活用の最新の動向・事例を把握するとともに、産学官の連携を推進するため、九州インターネットプロジェクト(QBP)、(社)九州テレコム振興センター(KIAI)等、I C T 関連団体との連携を行い、その活動を支援した。

[QBP の活動概要]

総会・記念シンポジウム:平成 25 年 4 月 28 日

ジョイントシンポジウム:平成 25 年 9 月 27 日

ワークショップ:平成 25 年 11 月 8～9 日

北九州 I C T インテリジェントエリア実験支援 平成 25 年 9 月下旬～26 年 3 月

[KIAI の支援]

総会・記念シンポジウム参加 平成 25 年 4 月 19 日

企画検討部会参加 平成 25 年 8 月 20 日

3 財団ビル運営（収益事業会計）

ヒューマンメディア財団ビルのテナント入居率は平成26年3月31日現在、96.97%と高率を維持している。

平成25年度は、スマートオフィス化構想の一環として、第三期空調設備更新工事（1～3階系統）を行った。

[参 考]財団ビルの入居状況（平成26年3月31日現在）

○入居企業等 …… 12 社（入居率 96.97%）

○就業者数 …… 約 180 名

フロア	入居企業名
7階	新日鉄住金ソリューションズ(株)
6階	セイコーエプソン(株)
5階	
4階	
3階	(株)インフォメックス、データキューブ(株)、 (株)ソフトサービス、(株)九州テン、ビズ・コレジオ(株)、 (株)ワンビシアーカイブズ、TIG(株)、技術研究組合北九州スマートコミュニティ推進機構(研究室)
2階	富士電機(株)、北九州市、技術研究組合北九州スマートコミュニティ推進機構
1階	ヒューマンメディア財団